

「愛・地球博社会活動支援基金検討委員会」への意見

平成 18 年 9 月 20 日

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ

理事長 大西光夫

一、自己紹介

- 2006 年 4 月 20 日・21 日、博覧会協会、地元 4 団体へ「要望書」(10 名連名)。
- 現在、愛・地球博「市民プロジェクト」「地球市民村」などに参画した市民活動団体が全国規模と地元規模で意見交換中。——これらの事務局役を務めている。

二、愛・地球博剰余金活用への要望内容(骨子)。—2006 年 4 月「要望書」内容(再掲)

1. 愛・地球博の目的実現のために、その理念や成果の継承・発展のために全力をあげていただきたい。愛・地球博の成功について、NPO・NGO等市民セクターの参加協力があったことを高く評価し、その理念と成果の継承・発展のために積極的に尽力して頂きたい。

◎「市民参加・市民万博」は、独立したコンセプトとして評価して欲しい。—市民全体への評価

2. 市民参加万博の成果継承について、NPO・NGO・ボランティアに助成金を交付するとの提案を歓迎します。ぜひ、NPO・NGO等市民セクターの発展・成長につながる 21 世紀万博の転換点となった万博にふさわしいメモリアルな規模と仕組みのもの を作って頂きたい。

◎これを記念・機会に「コミュニティ財団型メモリアル基金作り」を。剰余金、大事に・大切に。

3. 助成金の仕組みと運営については、NPO・NGO等市民セクターの意見を聴き取り、市民参加型・官民協働型で進めて頂きたい。

◎準備段階だけでなく、設立後の運営手法においても「協働・参加型」で。

4. 助成金の対象団体や事業は、万博に参加・貢献した団体や事業に限ることなく、万博の理念や成果を継承発展させうる事業や団体にも 門戸を広く広げて頂きたい。

◎万博参画団体への評価をしつつ、参画しなかった団体や今後設立される団体にも門戸開放を。

5. 助成金による直接的効果だけでなく、どのような事業が評価されるべきか、どのようにすればより良く効果的な事業が実施できるのか、などについて、NPO・NGO等市民セクター自身が学びあい、その 実行力や組織力を向上発展させることができる運営 にして頂きたい。

◎「金配り」だけに終らない。「公開審査」「評価」「サポート(相談・助言)」が必要。

三、NPOの実態（NPO法人と法人格のない任意団体＝市民活動団体とする。）

1. NPO（NPO法人と法人格のない任意団体等）の団体数

- ① 愛知県のNPO法人数（2006.7.31） 903 団体
- ② 全国のNPO法人数（同） 27807 団体
- ③ 愛知県NPOホームページ掲載登録団体 約 1500 団体（現在）
- ④ 名古屋市NPOホームページ掲載登録団体 約 1000 団体（現在）
- ⑤ 名古屋市が公的施設等を通して把握する団体数として
「2千数百団体」／人口 220 万人（2000 年頃）
- ⑥ 江南市 約 500 団体（同）。うち市民活動団体・100 強／10 万人（2004 年）
- ⑦ 日進市 市民活動団体が 200 団体弱／約 7 万人（2005 年）

2. NPO法人について

- ① 全国の現況（次頁以降に、「都道府県別」・「人口比」・「活動分野別」等掲載）
 - I. 主要都道府県法人数。（ ）内数値は人口比順位。2006/7/31 現在
東京 5017（1）、大阪 2101（5）、神奈川 1697（14）、愛知 903（45）
 - II. 人口比率のNPO法人数（*全国平均 20.03%）
長野 3 位（26.50%）、三重 10 位（21.32%）、岐阜 19 位（18.18%）、静岡 34 位（15.74%）、愛知 45 位（12.45%）
*平均値 20.3%を愛知に適用すると。1453 団体

②（中部 5 県）NPO法人数の推移

	人口 万	1998.12.31 法施行	2003.3.31 (4年)	2004.7.31 (5.5年)	03から 増加	増加率	2006.7.31 (7.5年)	06から 増加	増加 率
全国	1,277	0	10,664	17,853	7,189	67.4%	27,807	9,954	55.8%
愛知	725	0	290	525	235	81.0%	903	378	72.0%
岐阜	211	0	117	217	100	85.5%	383	166	76.5%
三重	187	0	171	241	70	40.9%	398	157	65.1%
静岡	379	0	267	395	128	47.9%	597	202	51.1%
長野	220	0	175	368	193	110.3%	582	214	58.2%

- ◎ 愛知のNPO法人数（人口比）は多くない。
- ◎ 県の施策の影響は、「法人数」に見られるようである。
- ◎ NPO法審議の頃、約 1 万の市民活動団体が法人格取得を申請する見通し、とされた。大幅拡大。
- ◎ 明治 34 年施行の社団・財団法人が 2.6 万団体。昭和 26 年施行の社会福祉法人が 1.6 万団体（H10）。順調に拡大している。
- ◎ 自治会・町内会といった地縁系団体が、「高齢者への食事配達」や「子どもの健全育成」等の事業に乗り出している。NPOと地縁系組織のまちづくりへの協働・連携も目立ち始めている。

特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等
 <1998/12/01～2006/7/31 累計>

所轄庁名	受理数 (累計)	認証数 (累計)	不認証 数(累 計)	解散数 (累計)	認証 取消 数(累 計)	所轄庁名	受理数(累 計)	認証数(累 計)	不認 証数 (累 計)	解散 数(累 計)	認証 取消 数(累 計)
北海道	1165	1089	0	31	3	京都府	751	717	0	21	0
青森県	214	204	0	3	0	大阪府	2228	2101	1	76	2
岩手県	260	253	0	4	0	兵庫県	1033	982	3	26	0
宮城県	419	408	0	17	0	奈良県	226	217	0	4	0
秋田県	143	130	0	6	0	和歌山県	229	218	0	1	0
山形県	237	221	0	4	1	鳥取県	119	112	0	1	0
福島県	381	345	1	4	0	島根県	146	139	0	0	0
茨城県	359	341	0	12	0	岡山県	373	329	1	20	5
栃木県	334	307	0	8	0	広島県	441	441	2	11	0
群馬県	489	469	1	21	0	山口県	266	247	0	7	2
埼玉県	996	941	0	22	2	徳島県	165	147	0	0	0
千葉県	1112	1073	0	27	1	香川県	158	150	2	7	0
東京都	5446	5017	143	157	6	愛媛県	226	208	0	7	0
神奈川県	1782	1697	0	51	7	高知県	180	173	0	7	0
新潟県	389	371	0	13	0	福岡県	948	888	1	51	10
富山県	181	164	0	2	0	佐賀県	202	190	0	7	0
石川県	203	197	0	3	0	長崎県	266	252	0	6	0
福井県	174	167	0	5	0	熊本県	340	322	2	7	0
山梨県	182	169	0	2	0	大分県	317	303	1	3	0
長野県	604	582	0	14	0	宮崎県	187	178	0	3	0
岐阜県	415	383	1	4	0	鹿児島県	331	303	0	4	0
静岡県	630	597	0	15	0	沖縄県	260	240	0	5	0
愛知県	946	903	0	27	1	都道府県計	27173	25555	160	759	45
三重県	409	398	1	21	5	内閣府	2501	2252	96	65	7
滋賀県	311	302	0	12	0	全国計	29674	27807	256	824	52

○ 全国的に解散は結構多い。認証取消などもある。

NPO法人人口比現況（全国状況）（1998/12/01～2006/7/31）

所轄庁名	認証数／順位(累計)		不認証数 (累計)	解散数 (累計)	認証取消 数(累計)	人口／順位 平成 17 年国勢調査		認証数÷人口 ／順位		平均値適用
東京都	5,017	1	143	157	6	12,571	1	39.91%	1	2,518
京都府	717	10	0	21	0	2,648	13	27.08%	2	530
長野県	582	12	0	14	0	2,196	16	26.50%	3	440
大分県	303	25	1	3	0	1,210	34	25.04%	4	242
大阪府	2,101	2	1	76	2	8,817	2	23.83%	5	1,766
群馬県	469	13	1	21	0	2,024	19	23.17%	6	405
佐賀県	190	37	0	7	0	866	42	21.94%	7	173
滋賀県	302	24	0	12	0	1,380	31	21.88%	8	276
高知県	173	40	0	7	0	796	45	21.73%	9	159
三重県	398	16	1	21	5	1,867	22	21.32%	10	374
和歌山県	218	36	0	1	0	1,036	39	21.04%	11	208
福井県	167	38	0	5	0	822	43	20.32%	12	165
北海道	1,089	5	0	31	3	5,627	7	19.35%	13	1,127
神奈川県	1,697	3	0	51	7	8,791	3	19.30%	14	1,761
山梨県	169	39	0	2	0	885	41	19.10%	15	177
島根県	139	44	0	0	0	742	46	18.73%	16	149
鳥取県	112	47	0	1	0	607	47	18.45%	17	122
岩手県	253	28	0	4	0	1,385	30	18.27%	18	277
岐阜県	383	18	1	4	0	2,107	17	18.18%	19	422
山形県	221	31	0	4	1	1,216	33	18.17%	20	244
徳島県	147	45	0	0	0	810	44	18.15%	21	162
千葉県	1,073	4	0	27	1	6,056	6	17.72%	22	1,213
沖縄県	240	30	0	5	0	1,361	32	17.63%	23	273
福岡県	888	8	1	51	10	5,049	9	17.59%	24	1,011
兵庫県	982	6	3	26	0	5,590	8	17.57%	25	1,120
熊本県	322	21	2	7	0	1,842	23	17.48%	26	369
宮城県	408	14	0	17	0	2,360	15	17.29%	27	473
鹿児島県	303	26	0	4	0	1,753	24	17.28%	28	351
長崎県	252	27	0	6	0	1,479	26	17.04%	29	296
岡山県	329	22	1	20	5	1,957	21	16.81%	30	392
石川県	197	34	0	3	0	1,174	35	16.78%	31	235
山口県	247	29	0	7	2	1,493	25	16.54%	32	299
福島県	345	20	1	4	0	2,091	18	16.50%	33	419
静岡県	597	11	0	15	0	3,792	10	15.74%	34	760
宮崎県	178	42	0	3	0	1,153	36	15.44%	35	231
広島県	441	15	2	11	0	2,877	12	15.33%	36	576
奈良県	217	32	0	4	0	1,421	29	15.27%	37	285
新潟県	371	17	0	13	0	2,431	14	15.26%	38	487
栃木県	307	23	0	8	0	2,016	20	15.23%	39	404
香川県	150	41	2	7	0	1,012	40	14.82%	40	203
富山県	164	43	0	2	0	1,112	38	14.75%	41	223
青森県	204	35	0	3	0	1,437	28	14.20%	42	288
愛媛県	208	33	0	7	0	1,468	27	14.17%	43	294
埼玉県	941	9	0	22	2	7,054	5	13.34%	44	1,413
愛知県	903	7	0	27	1	7,254	4	12.45%	45	1,453
茨城県	341	19	0	12	0	2,975	11	11.46%	46	596
秋田県	130	46	0	6	0	1,145	37	11.35%	47	229
都道府県計	25,585		160	759	45	127,755		20.03%		
内閣府	2,252		96	65	7					
全国計	27,837		256	824	52					

活動分野別NPO法人数

I. 全国分類（複数回答による）

2006. 6. 30 現在

号数	活動の種類	法人数	割合 (%)	2006. 3 末比	順位
1	保健・医療又は福祉の増進を図る活動	15751	57.5	658	1
2	社会教育の推進を図る活動	12801	46.7	453	2
17	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	12320	44.9	479	3
3	まちづくりの推進を図る活動	11069	40.4	425	4
11	子どもの健全育成を図る活動	10938	39.9	434	5
4	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	8851	32.3	356	6
5	環境の保全を図る活動	7807	28.5	265	7
9	国際協力の活動	5666	20.7	179	8
8	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	4208	15.3	170	9
15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3738	13.6	328	10
14	経済活動の活性化を図る活動	2902	10.6	189	11
7	地域安全活動	2606	9.5	113	12
10	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	2421	8.8	82	13
12	情報化社会の発展を図る活動	2092	7.6	116	14
6	災害救援活動	1838	6.7	102	15
16	消費者の保護を図る活動	1308	4.8	90	16
13	科学技術の振興を図る活動	1055	3.8	69	17
	平均値（総合計÷法人数） 107371÷27414=3.91	107371			

II. 愛知県（単独回答。最も主な活動）

2005. 10. 4

	活動分野	認証数	割合 (%)	順位
1	保健・医療・福祉	296	38.8%	1
4	学術・文化・芸術・スポーツ	81	10.6%	2
11	子どもの健全育成	73	9.6%	3
5	環境保全	63	8.3%	4
3	まちづくり	60	7.9%	5
2	社会教育	47	6.2%	6
9	国際協力	30	3.9%	7
17	NPOの援助	22	2.9%	8
15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	18	2.4%	9
8	人権擁護・平和推進	12	1.6%	10
10	男女共同参画社会の形成	11	1.4%	11
12	情報化社会の発展	11	1.4%	11
14	経済活動の活性化	11	1.4%	11
7	地域安全活動	9	1.2%	14
13	科学技術の振興	7	0.9%	15
6	災害救援活動	6	0.8%	16
16	消費者の保護	6	0.8%	16
計		763		

- ◎ 複数のテーマで活動しているケースが多い。平均は4個。
- ◎ サポートセンター活動を目的とする団体がかかりある。
- ◎ 上位8テーマは、全国・愛知で同じ。順位は全体としてあまり変わらない。

3 NPOの組織・財政実態について

■NPOの財政 (任意団体含む。2004. 2)

	団体数	(%)		
50万円未満	422	49.6%		
50万～100万未満	96	11.3%		
100万～500万未満	181	21.3%		
500万～1000万未満	59	6.9%		
1000万～5000万未満	71	8.3%		
5000万～1億円未満	22	2.6%		
1億円以上				
回答数	851			
調査団体数	1602			

■NPO法人の財政

* 2003年・2004年度のNPO法人の愛知県への会計報告書による。但し、2004年度分は未確定、整理途中。
2005年度は入力調査中。

	2003年度				2004年度			
	団体数	(%)	財政総額	比率	団体数	(%)	財政総額	比率
100万未満	144	37.9	42,073,509	0.8	284	43.8	60,527,578	0.77
100万～500万未満	83	21.8	192,517,310	3.8	131	20.0	357,586,699	4.5
500万～1000万未満	52	13.7	361,380,137	7.2	68	10.4	479,050,463	6.1
1000万～5000万未満	74	19.5	1,812,399,713	35.9	127	19.6	2,872,672,028	36.5
5000万～1億円未満	19	5.0	1,365,236,233	27.0	24	3.7	1,733,352,723	22.0
1億円以上	8	2.1	1,277,364,668	25.3	15	2.3	2,365,591,560	30.1
回答数	380		5,050,971,570		649		7,868,781,051	
調査団体数	471							

収入構成

	2003年度			2004年度		
	団体数	金額	%	団体数	金額	%
全体	380	5,050,971,570	100	649	7,868,781,051	100
事業収入		4,048,523,441	80.2		5,921,389,584	75.3
(うち、行政委託)	60	(407,036,065)	(8.1)			
補助金・助成金		362,856,365	7.2		588,608,213	7.5
その他(会費・寄付金等)		639,591,764	12.6		1,358,783,254	17.3

- 2004年度：NPO法人で1000万円以下の団体が3/4を占め、財政額平均は185万円。1000万円以上の団体は1/4で、財政額平均は約4200万円、総額の90%を占める。
- 任意団体を含めた統計では、1000万円以下の団体数が90%を占める。

分野別収入額

	2003 年度			2004 年度		
	団体数	金額	%	団体数	金額	%
全体	380	5,050,971,570		649	7,868,781,051	
平均額		13,292,030			12,124,470	
保健医療福祉	151	3,212,657,238	63.6	246	4,905,506,381	62.3
(うち、介護保険事業)	63	(2,859,326,848)				
まちづくり	33	92,469,961	1.8	54	155,583,895	2.0
学術文化スポーツ	36	291,639,420	5.8	73	714,536,930	9.1
環境	33	266,390,129	5.3	51	383,522,047	4.9
災害救援	6	106,423,883	2.1	6	93,109,467	1.2
その他	121	1,081,390,939	21.4	219	1,616,522,331	20.5

NPOの組織(2004年)

①、会員数

200名～	183	15.0%
100名～200名未満	160	13.1%
50名～100名未満	204	16.8%
20名～50名未満	359	29.5%
20名未満	311	25.6%

③、給与(全国調査)

事務局有給常勤責任者クラス

平均値	2,477,795
最大値	11,520,000
最小値	20,000
中央値	2,312,497

②、有給職員数

0名	80.1%
1名	4.6%
2名～5名	8.4%
6名以上	6.9%

事務局有給常勤新人クラス

平均値	138,706
最大値	350,000
最小値	5,000
中央値	150,000

- ◎ (財政力・規模・収入方法等で)多様な「実態」が浮かび上がる。
- ◎ 福祉系NPOの圧倒的な地位が目立つ。団体数・財政力。248団体・平均年額1994万円。
- ◎ その他の平均値：まちづくり288万円、環境752万円、学術文化スポーツ978万円。
- ◎ 劣悪な労働環境で優秀な人材が汗を流している。月数十時間のボランティア労働が発生している。
- ◎ 別調査で「高学歴」が知られている。30歳台に入る頃に「いろいろ苦しい」との問題意識が発生。
- ◎ ボランティア・パートなどの仕組みで「活動」が支えられている。
- ◎ 有給職員は多くはない。

四、「愛・地球博」への市民活動団体参画の実態

1 市民プロジェクトに関して

- 430 団体が参加、235 の市民プロジェクトを実施
- 愛知県内の参加者によるもの 126 プロジェクト
- 愛知県外の参加者によるもの 109 プロジェクト
- 国際プロジェクト 76 プロジェクト
- 総参加者数 35, 561 人
- ボランティアスタッフ 1, 741 人
- 対話劇場ステージ数 924 回
- 対話ギャラリー 3, 110 回
- 海上広場ワークショップ数 1, 230 回
- 市民プロジェクトの活動分野分類
 - * 複数のテーマ性を持つが、中心的なテーマで分類。
環境 (84)、平和 (38)、アート (30)、伝統 (18)、まちづくり (16)、福祉 (15)、
挑戦 (14)、ものづくり (13)、教育 (11)、健康 (9)。

2 地球市民村に関して

- * 全国組織が多いが、拠点事務所の所在地で分類。
- * 複数のテーマを切り口に持つが、中心的なテーマで分類。
- 全体で、30 団体参加。1 月間「ブース」で展開。
- 東京 (18)、愛知・東海 (8)、その他 (4、北海道・大阪・奈良・山梨)。
- 活動分野分類
 - 環境 (14)、国際協力 (8)、その他 (8、文化、伝統工芸、子どもの虐待、心の平和、自然育児、地雷廃絶、社会教育、福祉)

3 その他

- 愛・地球博ボランティアセンターで活躍したボランティアには、日頃福祉系やまちづくり系の NPO で活動している人たちもたくさん参加した。
- 各市町での「おもてなしボランティア」は、観光ガイドボランティアやまちづくり活動のスタッフや一般市民が参加した。

- ◎ 市民活動団体は、複数のテーマが溶け合ってその団体独特のミッションとなって活動している。
- ◎ 個々のテーマは時々刻々流動している。
- ◎ 環境や国際交流のテーマの団体だけが活躍したわけではない。まちづくり (人とまちの共生) や福祉 (人と人の共生) の市民活動団体も参加し力を発揮した。
- ◎ ボランティアに至っては、特にそうである。
- ◎ 枠組みを特定することは、市民活動団体には合わない。
- ◎ 行政区割り (タテ割含め) などを超えて活動しているのが実態。そこに特性がある。

五、「まとめ」と「ヒアリング項目」について

■ 「愛・地球博剰余金による市民活動支援基金の構図」参照。

1、これを記念・機会に「コミュニティ財団型メモリアル基金」を。

- 愛・地球博剰余金、愛・地球博の思い出を大事に残す、活かす。
- 人材・ネットワーク・情報・ノウハウは持っている。資金があれば活かせる。
——愛・地球博で証明された。

2、市民活動は多様。柔軟・多様な助成金の仕組みを。

- 市民活動は時代や社会状況の変化に柔軟に変化し対応する特徴がある。
- 行う事業の良悪・可否を判断することが第1義的基準に。
- 「大規模事業（500万程度）・小規模事業（30—50万程度）」、「長期（数年）事業・単発事業」、「貸付型・寄付型」、「直接サービス型・基盤づくり型」、「単一団体型・複数協働型」、など多様な設計を。

3、市民参加・協働型運営で効果的な「資金提供」を。

- 運営委員会への市民（活動団体）の参加
 - ・ 参加する（したい）NPOは立候補制。運営委員会の審査（実態・ポリシー）で決める。助成金申請の資格は失う。
 - ・ サポートセンター活動を主目的とする団体に限る。
- 運営委員会は公正・公平・公開が原則。公開審査、公開評価、が効果的。第三者的内容構成がいい。
- 事務局業務（募集・審査・評価・サポート）の膨大さへの費用を配慮。業務委託方法について「基金の種類毎」は検討の余地有り。

4、ヒアリング項目について

- ① 申請団体の属性及び対象となる事業
 - ・ 「民間・非営利・公益」活動団体。そのような事業。
 - ・ 団体＝10名以上の会員を有する。
 - ・ 愛知県内に事務所を有する団体。（本部でなくて良い。）
 - ・ 愛知県外に事務所を有する団体は、愛知県内において実施する事業に限定。
 - ・ 愛知県外について、近接県に限定することも可能。
- ② NPOサイドの意見交換の場作りが緊急の課題

六、参考

1、主な市民活動助成基金の概要

基金名	運営形態	用途	備考
公益信託うつくしま基金 (福島県)	公益信託 (取崩型) H15.3設置 基金：12億 円	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップコース：上限10万円 ・発展事業コース：上限100万円 ・自治体との協働コース：上限1000万円 (助成額は年間7千5百万円程度) 	「うつくしま未来博成果継承基金」が原資 委託者：福島県 受託者：三菱UFJ信託銀行 ・事務局運営の過大な費用
かながわボランティア活動推進基金21 (神奈川県)	条例 (果実運用型) H13.4設置 基金：100 億円	<ul style="list-style-type: none"> ・県とボランティア団体等が協働して行う事業(団体から事業を募集の上、決定)への負担：1件100万円以下(18年度総額7千300万円) ・ボランティア団体等への助成：上限200万円(18年度1500万円) ・団体等の表彰(賞金：団体100万円、個人50万円) 	
ひょうごボランティア基金 (兵庫県)	社協運営 (果実運用型) S50.4(H14.4/NPO追加) 基金：98億 円	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動助成：上限3万円 ・学生ボランティア活動助成(学生を主体とした団体に対する助成)：上限5~10万円 ・立上げ支援助成：上限30万円 ・チャレンジ事業助成(先進事業)：上限50~100万円 ・NPOパワーアップ事業助成(NPOの情報公開、広報活動等に関する事業の助成)：上限5万円 ・インターン事業助成(法人等職員の派遣研修)：国内上限15万円、海外上限30万円 ・行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)3年計画 上限：30~100万円 ・行政・NPO協働事業助成(行政提案型)：上限30万円 ・企業・NPO協働奨励事業：上限30~50万円 ・中間支援活動助成(中間支援団体の助成)：上限100万円 ・NPO活動応援貸付：貸付額50~300万円(利息1.5%) (助成額は年間1億4千万円程度) 	基金の果実により、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉事業も実施
岐阜県はつらつファン ド (岐阜県)	公益信託 H17年7 月。前身か らは5年目。 毎年出捐。 取り崩し 型。 年間1億円	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる事務所が岐阜県にあるNPO法人のみを対象に助成。 -法人設立準備事業：100万円 -立ち上げ時期助成：備品購入(50万円)、事業(100万円) -展開時期助成：事業(500万円)、つなぎ資金(利子助成) -人材育成事業：20万円 ・運営委員のNPO関係者は、当該委員が代表の団体は応募できない。事務局のぎふNPOセンターも同じ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局は銀行。NPO法人ぎふNPOセンターと事務局業務を一部委託契約。年間150万円。 -内容：募集、受付、運営委員会運営、審査サポート、報告会、相談、問合せ。 -事業実施状況点検、指導はしない。(銀行が契約業務外と認識) ・運営委員会(審査も行う)構成。 -NPO関係4名、学識者2名、税理士2名、銀行2名

2、NPOの財政構造の国際比較

NPOの収入構造

(単位は、%)

		事業収益	行政資金(補助・委託) 外郭団体分含む	寄付 企業・個人・民間財団
国際平均		53	35	12
	ボランティア時間を換算	42.4	27.2	30.4
日本		52	45	3
	ボランティア時間を金額換算	47.8	41.5	10.7
アメリカ		57	31	13
	ボランティア時間を換算	47.4	25.6	28.9
イタリア		64	37	3
	ボランティア時間を換算	50.1	30.2	19.7
韓国		71	24	4
	ボランティア時間を換算	63.5	21.6	14.9
イギリス		45	47	9
	ボランティア時間を換算	34.8	36.4	28.8
フランス		35	58	8
	ボランティア時間を換算	20.0	33.4	46.6
ドイツ		32	64	3
	ボランティア時間を換算	21.3	42.5	36.2

出所) ジョン・ホプキンス大学非営利セクター国際比較研究プロジェクト (2003)

日米の寄付金額比較

	アメリカ		日本	
	金額(億円)	%	金額(億円)	%
企業寄付	12,928	4.8	5,377	87.7
個人寄付	224,711	83.6	252	4.1
財団支出	31,156	11.6	499	8.1
総額	268,849	100	6,128	100

出所) 「わが国の寄付文化の「興隆」に向けて」(三井トラスト・ホールディングス (2005))

- ◎ 日本は、事業収益型に分類されている。
- ◎ 日米比較において、企業寄付は遜色がないが、市民活動団体へは投下されていない。